

未来投資会議（第17回）後の
茂木経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日時：平成30年6月4日（月）17:00～17:08
- 場所：中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

本日の未来投資会議の概要について報告いたします。

本日は、エネルギー・環境投資を通じた成長の実現について、また、「未来投資戦略2018」の素案について議論しました。

まず、ESG投資に積極的に取り組むGPIFの水野理事、また中西議員から、エネルギー・環境投資やイノベーションの重要性、2050年を見据えた長期戦略の必要性について説明がありました。

次に、「未来投資戦略2018」の素案をお示しし、議論を行いました。

今回の未来投資戦略では、まず、デジタル新時代が進む世界の動向とそこでの日本の立ち位置を明確にした上で、第2章では具体的に「Society 5.0」によって人々の生活や産業がどう変わっていくのか、そして地域や人材がどう変わっていかないといけないのか、具体的な姿を示し、また、21世紀のデータ駆動型社会では、経済活動の最も重要な「糧」、つまりどこで勝つか、キーになってくるのが、良質、最新で豊富な「リアルデータ」になるとしています。第3章でこれらの変化を人々が実感し、「Society 5.0」を具体的に実現する牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」、具体的には、次世代モビリティ・システム、次世代ヘルスケア・システムの構築、さらにデジタルガバメントの推進などを提言しています。

さらに、第4章では、これらの革新への基盤づくり、データ基盤、人材育成と大学改革、大胆な規制・制度改革、プラットフォーム型ビジネスに対応したルール整備を進めていくことにしています。そして、最後に、今後の成長戦略の推進体制とタイムスケジュール、具体的に何年に何をするのかを明記しています。

民間議員から概ねこの未来投資戦略の素案についてご賛同の意見をいただきました。
最後に、総理からご発言がありました。

まず、第1のテーマ、エネルギー・環境投資について、パリ協定に基づく長期戦略の策定に向け、新たなビジョン策定のための有識者会議を設置し、関係省庁は連携して検討作

業を加速すること。

そして、本年を「第四次産業革命・元年」とし、あらゆる分野でその社会実装を進めていくため、産官協議会を設けて官民の叡智を結集し、変革の牽引力となるフラッグシップ・プロジェクトを推進する。加えて、大胆な規制改革、AI人材の育成や、大学改革などイノベーションを生み出すエコシステムづくり。Society 5.0の実現を目指し、経済社会システムの大改革に挑戦する。そのような野心的な新しい成長戦略をとりまとめてほしい。

こういうお話でありました。

この総理の指示を踏まえ、私が担当大臣として、6月中旬までに成長戦略をとりまとめてまいります。

本日の会議のポイントは以上です。

2. 質疑応答

(問) 本日の未来投資戦略の素案の中に、デジタルプラットフォーマーの基本原則を本年中に定めるということが入っていますが、この狙いについて、教えてください。

(答) デジタルプラットフォーマーを規制していくという発想よりも、日本でもいかにデジタルプラットフォーマーを創出していくか、これまでの業法といった考え方とは違った、新しいルールを整備していきたいと考えています。特定のデジタルプラットフォーマーからいつでもユーザーが移転できるデータポータビリティ確保のため、またプラットフォーマーの社会的責任などについて、本年中に基本原則を定め、これにそった具体的措置を早急に進めることとしたい。

(問) パリ協定に基づく新たなビジョン策定のための有識者会議の設置について、総理から指示があったということですが、いつ設置するのかやスケジュールはきまっているのでしょうか。

(答) 決まっていません。本日指示がありましたので今後検討したい。

(問) 有識者のメンバー等も今後の検討でしょうか。

(答) はい。

(問) 本日の会議で、GPIF 水野理事から中長期を見据えたご提言があったようですが、たとえば成長戦略の中で、キーワードは「持続可能性」と「包摂性」であると、日本的な従来の経営とアングロサクソン型の資本主義を対比させて、その間が「あるべき姿」とご提言があったようだが、これについての大臣の受け止めはいかがでしょうか。

か。

(答) 本日、水野理事から、幅広いステークホルダーと協働して、長期的ビジョンを示しながら、日本を ESG 投資大国にしていくべき。こういう御提言がありました。今回の成長戦略では、様々なデータを共有財産として、社会課題の解決を担うビジネスに活用し、イノベーションを牽引する多様なプレーヤーを創出するという意味で、日本型とアングロサクソン型という分類の仕方がいかどうかは別にして、短期の利益第一主義では対応できない新たなモデルを世界に提示するものでありまして、そういう意味では水野理事の御提言と方向性を一にしていると考えています。